

# ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン／月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

作成: 2024年7月3日

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2024年6月28日現在

基準価額	49,315円
純資産総額	34,964百万円
銘柄数(マザーファンド)	1,239
マザー受益権投資比率	100.0%
信託報酬率	1.045% (税抜0.95%)

<商品の特色>  
**◆投資目的**  
 日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIコクサイ指数)の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

**◆投資対象**  
 外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<6月の市場概況>  
 6月の外国株式市場は、米景気の減速懸念や欧州議会選挙の結果を受けた欧州やフランスの政治情勢に対する不透明感が重荷となりましたが、米国の労働需給の緩和やインフレ鈍化などを受けた米長期金利の低下や米利下げ観測が相場を支える中、上昇しました。

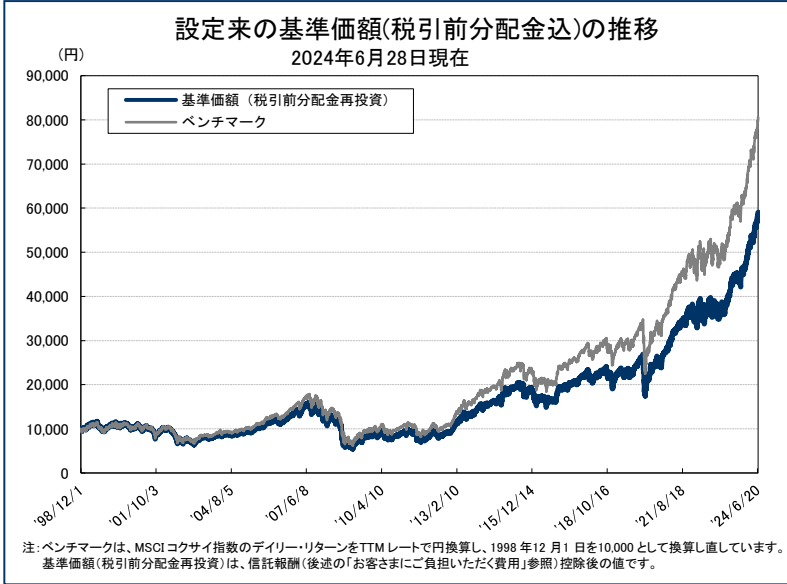
米国株式市場は、米景気の減速懸念や欧州の政治不安が重荷となりましたが、米国の労働需給の緩和やインフレ鈍化などを受けた米長期金利の低下や米利下げ観測が相場を支える中、ハイテク株を中心に上昇しました。ダウ平均は39,118.86(前月比+1.12%)、ナスダック総合指数は17,732.60(前月比+5.96%)、S&P500指数は5,460.48(前月比+3.47%)で終了しました。

欧州株式市場は、米国のインフレ鈍化や消費減速を受けた米利下げ観測が相場を支えましたが、欧州議会選挙の結果を受けた欧州やフランスの政治情勢に対する不透明感が重荷となり下落しました。英FTSE100指数は8,164.12(前月比-1.34%)、仏CAC40指数は7,479.40(前月比-6.42%)、独DAX指数は18,235.45(前月比-1.42%)で終了しました。

アジア株式市場は、オーストラリア市場は米利下げ観測などが相場を支えましたが、半年ぶりの高い伸びとなった5月の豪消費者物価指数(CPI)を受けた豪利上げ観測などが重荷となりました。香港市場は産業分野を巡る中国と欧米の関係悪化懸念や人民元安の進行を背景とした中国からの資金流出への警戒感が重荷となり下落しました。豪ASX200指数は7,767.47(前月比+0.85%)、香港ハンセン指数は17,718.61(前月比-2.00%)で終了しました。

外国為替市場は、米国の景気減速懸念や労働需給の緩和を受けた米利下げ観測が円買い材料になりましたが、日米の政策金利の差を意識した円売り・ドル買いが優勢となる中、円安ドル高が進行しました。ユーロやその他の主要国通貨に対しても概ね円安の展開となりました。円は対米ドルで月間2.76%下落の161.07円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+6.11%となりました。



項目	国名	2024/6/28	分配実績(税引前)
外国株式	[全体]	96.8%	第16期(2014.12.1) 200円
	<北米>	77.0%	第17期(2015.11.30) 200円
	アメリカ	74.0%	第18期(2016.11.30) 190円
	カナダ	3.0%	第19期(2017.11.30) 350円
	<アジア・太平洋>	2.7%	第20期(2018.11.30) 200円
	オーストラリア	1.9%	第21期(2019.12.2) 390円
	香港	0.5%	第22期(2020.11.30) 290円
	シンガポール	0.3%	第23期(2021.11.30) 410円
	ニュージーランド	0.0%	第24期(2022.11.30) 440円
	<ヨーロッパ>	16.8%	第25期(2023.11.30) 250円
	イギリス	3.8%	
	フランス	2.9%	
	ドイツ	2.2%	
	スイス	2.5%	
	オランダ	1.4%	
	イタリア	0.7%	
	スペイン	0.7%	
	スウェーデン	0.8%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.2%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	1.0%	
	ノルウェー	0.2%	
	ポルトガル	0.0%	
	オーストリア	0.0%	
<アフリカ・中東>	0.2%		
イスラエル	0.2%		
その他(現金及び株指先物)		3.2%	

基準価額騰落率 (税引前分配金込)	設定来	1年間	
	490.40%	34.97%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	6.01%	6.11%	-0.10%
3ヶ月	9.78%	10.17%	-0.39%
6ヶ月	26.87%	27.71%	-0.84%
1年	34.97%	36.74%	-1.77%
2年	64.56%	68.89%	-4.34%
3年	75.37%	82.10%	-6.72%
設定来	490.40%	706.19%	-215.78%

\*騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.8%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.7%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.5%
8	ELI LILLY AND COMPAN	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
9	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.1%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.9%

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。  
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。  
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。  
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

\*三井住友銀行では新規取得のお申し込みを受付けておりません。

# ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン／月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

## ファンドの特徴

1. 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。  
「ファミリーファンド方式」とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。
2. マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界主要国の株式市場に投資します。
3. MSCIコクサイ指数に連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
したがって投資対象国の通貨と円との間の為替変動により基準価額は変動します。

## 投資リスク

当ファンドは、主にマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行いますが、主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります、損失を被ることも投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

### 1. 株価変動リスク

当ファンドは、日本を除く世界主要国の株式を実質的な主要投資対象としていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動および業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢および景気見通し、ならびに金利変動、為替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。従って、マザーファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があります。

### 2. 信用リスク

当ファンドは、日本を除く世界主要国の株式を実質的な主要投資対象としていることから、世界主要国の株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。また、金融商品取引の相手方や受託者の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

### 3. 為替変動リスク

当ファンドの実質的な主要投資対象である日本を除く世界主要国の株式は外貨建資産であるため、当ファンドの基準価額は為替変動の影響を受けやすくなります。一般に、主な為替相場の変動要因としては、金利変動、中央銀行等による政策金利の変更または為替介入、政治的要因等があります。

### 4. 流動性リスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって解約金の支払いに対応する場合があります、その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

\*三井住友銀行では新規取得のお申し込みを受け付けておりません。

# ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン／月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

## その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。業務部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 収益分配金に関する留意事項

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

### <ベンチマークについて>

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.の登録商標です。

MSCI指数はMSCI Inc.（以下、「MSCI」といいます。）が独占的に所有しています。MSCIおよびMSCI指数は、MSCIおよびその関係会社のサービスマークであり、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下、「SSGA」といいます。）は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCIは、当ファンドを保証、推奨または宣伝するものではなく、またそのような金融商品に関して何ら責任を負いません。当ファンドの目論見書には、MSCIとSSGAとの関係や関連金融商品のより詳細な内容が記載されています。

当ファンドの購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人または法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買または宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマークまたはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

\*三井住友銀行では新規取得のお申し込みを受付けておりません。



**マンスリーレポート** \*三井住友銀行では新規取得のお申し込みを受付けておりません。

**お客さまにご負担いただく費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)**

投資信託はご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

**お買付け時、ご解約時等に直接ご負担いただく費用**

**<お買付け時>**

●お申込手数料	お申込代金に応じて下記手数料を基準価額に乗じて得た額	
	お申込金額	手数料
	1,000万円未満の場合	2.2%*(税抜 2.0%)
	1,000万円以上1億円未満の場合	1.1%*(税抜 1.0%)
	1億円以上の場合	0.55%*(税抜 0.5%)

**<ご解約時>**

●信託財産留保額 解約請求日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額

**保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用**

●信託報酬 純資産総額に対して年率1.045%\*(税抜 0.95%)

\* 信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等相当額を含みます。)等の信託事務の処理に要する諸費用等は、受益者の負担として、信託財産中から支弁します。  
詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● お申込時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用・税金の詳細については、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**お申込みメモ(三井住友銀行でお申込の場合)**

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型
信託期間	無期限です。
決算日	毎年11月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎期、決算日に収益分配方針に基づき分配を目指します。ただし、分配対象金額が少額の場合は分配を行わないことがあります。 * 自動けいぞく(累積)投資コースの分配金は税引き後、自動的に再投資されます。 * 分配実績は将来の支払いおよびその金額を保証するものではありません。
お申込単位	自動けいぞく(累積)投資コース:1万円以上1円単位 * 三井住友銀行では「分配金自動再投資型」と呼称します。 * 当ファンドは投信自動積立の対象となります。
お申込価額	お申込日の翌営業日の基準価額です。
お申込受付	いつでもお申込みいただけます。ただし、日本、米国もしくは英国の証券取引所または銀行の休業日の場合には、お申込みはできません。
ご解約価額	解約請求日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。

**委託会社、その他の関係法人**

委託会社	● <b>ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社</b> 商号等 / ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第345号 加入協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、日本証券業協会 信託財産の運用指図、投資信託説明書(交付目論見書)および運用報告書の作成等を行います。
受託者	● <b>三井住友信託銀行株式会社</b> (再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行) 信託財産の保管、管理業部等を行い、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡などを行います。
販売会社	● <b>株式会社三井住友銀行 他</b> *三井住友銀行では新規取得のお申し込みを受付けておりません。 商号等 / 株式会社三井住友銀行 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第54号 加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および解約金の支払いの取扱い等を行います。

当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドは主に外国証券に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**[投資信託に関する留意点]**

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。○投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

\*三井住友銀行では新規取得のお申し込みを受付けておりません。